



インド 2017年11月

景気 (実質) GDP
Q2GDP成長率 **+5.7%**
前年同期比

物価
10月インフレ率 **+3.58%**
前年同月比

金融政策
6.0%

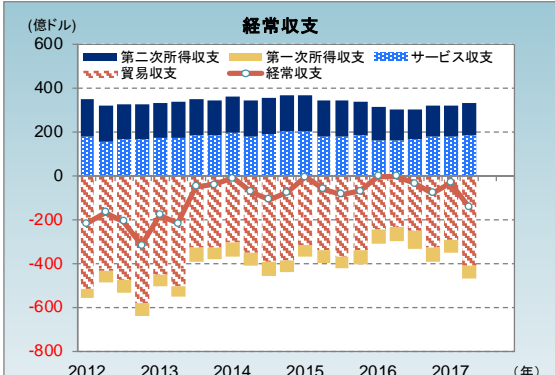
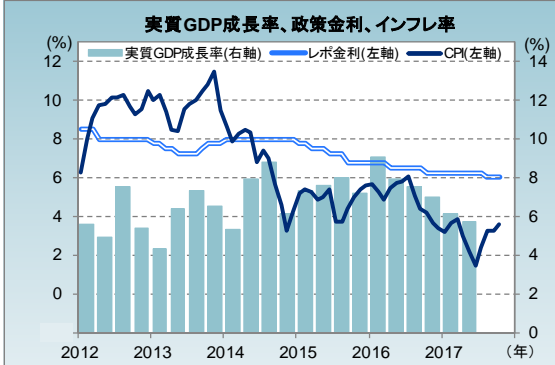
国際収支
10月貿易収支 **-140.2**
億ドル

【特殊要因の景気押し下げ収束へ】
10月PMIは製造業が低下した一方、サービス業が好調で、全体では小幅上昇。高額紙幣廃止と、GST導入に伴う経済活動停滞の影響は徐々に収束へ。

【食品が大幅鈍化から回復】
7カ月ぶりに前年同月比+3%台後半に上昇。サービス品目がやや鈍化も、食品が一部生鮮品の戻りで上昇。中銀は、年内に目標(+4±2%)に接近と予想。

【様子見】
高額紙幣廃止やGST導入で企業活動が停滞したことによる景気減速も、インフレ率上昇観測で、景気とインフレにねじれ。景気対応で利下げした後、様子見姿勢へ。

【輸出増勢一服】
10月の貿易収支は、赤字幅が約3年ぶりの規模に拡大。輸出が14カ月ぶりの前年比マイナスとなったことが赤字拡大要因。今年のルピー高傾向も一部影響か。



為替

(10月末)	1カ月 (9月末)	3カ月 (7月末)	年初来 (16年12月末)
対円 (1ルピー=1.755円)	(1.724円) ↑1.8%	(1.718円) ↑2.2%	(1.722円) ↑1.9%
対ドル (1ドル=64.68ルピー)	(65.35ルピー) ↑1.0%	(64.20ルピー) ↓0.8%	(67.97ルピー) ↑5.1%

〈騰落率〉

(10月末)	1カ月 (9月末)	3カ月 (7月末)	年初来 (16年12月末)
対円 (1ルピー=1.755円)	(1.724円) ↑1.8%	(1.718円) ↑2.2%	(1.722円) ↑1.9%
対ドル (1ドル=64.68ルピー)	(65.35ルピー) ↑1.0%	(64.20ルピー) ↓0.8%	(67.97ルピー) ↑5.1%



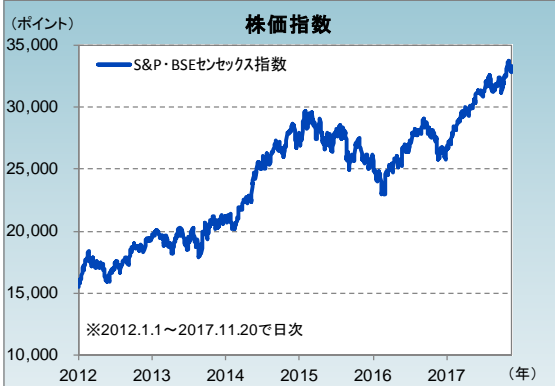
【悪材料こなし景気底打ち気運反映へ】
米国の年内利上げがほぼ確実になったこと、景気対策観測による財政赤字拡大懸念から、一時重しとなる。しかし、財政支出増大は限定的で、景気底打ち気運が下支えに。

株式

(10月末)	1カ月 (9月末)	3カ月 (7月末)	年初来 (16年12月末)
センセックス株価指数 (33,213.13)	(31,283.72) ↑6.2%	(32,514.94) ↑2.1%	(26,626.46) ↑24.7%

〈騰落率〉

(10月末)	1カ月 (9月末)	3カ月 (7月末)	年初来 (16年12月末)
センセックス株価指数 (33,213.13)	(31,283.72) ↑6.2%	(32,514.94) ↑2.1%	(26,626.46) ↑24.7%



【構造改革進展への信頼感から業績拡大期待根強い】
米利上げ等で一時調整も切り返し、史上最高値近辺で推移。予想PERは18倍台と割安感は後退したものの、構造改革進展への信頼感が高く、業績も上方修正方向で下値堅い。



インドネシア

2017年11月

景気
(実質)
GDP

Q3GDP成長率
+5.06%
前年同期比

10月インフレ率
+3.58%
前年同月比

金融
政策

4.25%

国際
収支

10月貿易収支
+8.95
億ドル

為替

[安定成長持続]
7-9月期実質GDP成長率はやや上昇。最終消費、固定資本投資といった内需の寄与が大きい。インフラ投資活発。輸出入共前年比2ケタ増で、貿易活発示す。

[安定推移への誘導に自信]
1月以来の低水準。食品の伸び鈍化の影響大きく、住居費も伸び率高水準ながら低下。中銀は18年目標(+3.5±1%)へのコントロールへ自信深める。

[内外双方の影響を見極め]
米利上げ傾向を引き続き注視。国内景気は良好ながら、個人消費が相対的に伸び鈍いことから、政策スタンスはやや緩和的。内外バランスした総合判断。

[輸出入共に堅調]
7-9月期経常収支は43.4億ドルの赤字。前期比で赤字小幅縮小。財・サービス黒字拡大が寄与。10月貿易収支は輸出入共伸び高い。石油輸入増で黒字縮小。

〈騰落率〉

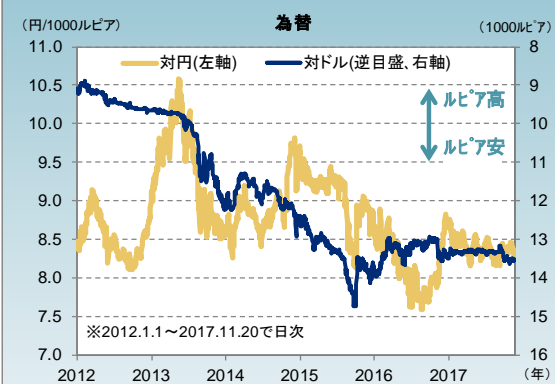
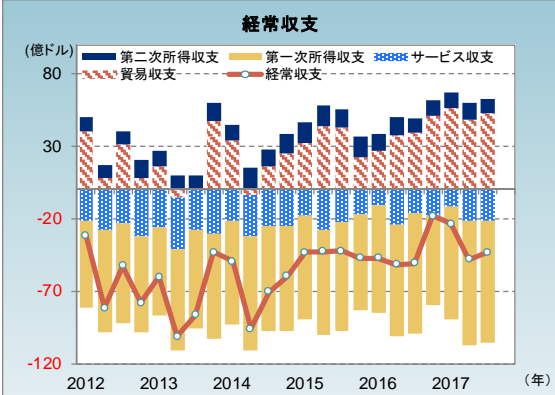
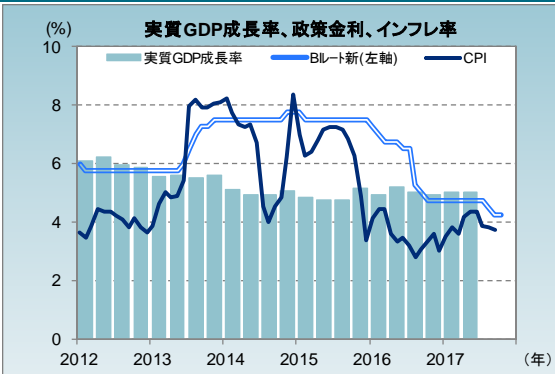
	(10月末)	1カ月 (9月末)	3カ月 (7月末)	年初来 (16年12月末)
対円 (1000ルピア=8.38円)		(8.36円) 0.2%	(8.28円) 1.2%	(8.67円) 3.3%
対ドル (1ドル=13,560ルピア)		(13,466ルピア) 0.7%	(13,319ルピア) 1.8%	(13,492ルピア) 0.5%

[対外信用改善で安定]
米利上げ継続と税制改革進展で、足元ドル高・ルピア安進行。しかし、国際収支、外貨準備など対外信用の改善と低インフレを背景に、安定した推移が見込まれる。

〈騰落率〉

	(10月末)	1カ月 (9月末)	3カ月 (7月末)	年初来 (16年12月末)
ジャカルタ総合指数 (6,005.78)		(5,900.85) 1.8%	(5,840.94) 2.8%	(5,296.71) 13.4%

[好業績背景に下値切り上げ]
ジャカルタ総合指数は初の6,000ポイントの大台乗せ。予想EPS(1株当たり利益)が依然上方修正方向。バリュエーションではさすがに割安感後退もEPS増勢で下値切り上げへ。





英国

2017年11月

景気
(実質)
GDP

Q3GDP成長率
+1.5%
前年同期比

[マインド高水準も伸び悩み]

7-9月期GDP速報は前期比年率+1.6%。前期比では2期連続で加速。個人消費が堅調。産業別では、主力のサービス業が安定した増加を見せた。

物価

10月インフレ率
+3.0%
前年同月比

[高水準続く]

10月CPI※は9月から横ばい。食料上昇が目立ったものの、全体では上昇低下まちまち。コアも前年同月比+2.7%の高め水準で変わらず。インフレ圧力高い。

※消費者物価指数

金融
政策

0.5%

[18年も利上げ継続示唆]

インフレ率上昇を受け、11月2日に約10年ぶり利上げ。「Brexit◇利下げ」を1年3カ月で解消。BOE*は18年後半にも小幅ながら追加利上げを示唆。

◇Brexit: 英国のEU(欧州連合)離脱
*BOE: イングランド銀行(英中銀)

国際
収支

9月貿易収支
-27.5
億ポンド

[海外景気好調で輸出堅調]

国内景気は拡大が緩やかになり、輸入伸び鈍化も、ユーロ圏、新興国の景況感良好で輸出高い伸び。貿易赤字は比較的低い水準が続く。

為替

〈騰落率〉

(10月末)	1カ月 (9月末)	3カ月 (7月末)	年初来 (16年12月末)
対円 (1ポンド=150.93円)	(150.80円) 0.1%	(145.71円) 3.6%	(144.17円) 4.7%
対ドル (1ポンド=1.328ドル)	(1.340ドル) 0.9%	(1.322ドル) 0.5%	(1.236ドル) 7.5%

[利上げ期待と景気への懸念が拮抗]

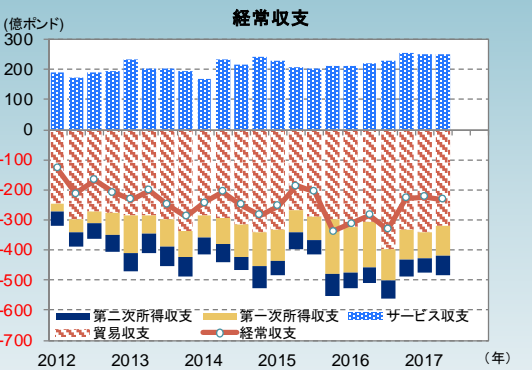
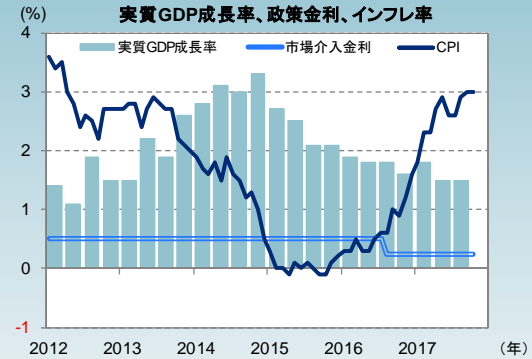
BOEがインフレ率上昇を受けて利上げ、18年も追加を示唆したことから、対米ドルで底堅さが増している。一方、ポンド高ならば景気押し下げの懸念もあり、方向性は定まらず。

〈騰落率〉

(10月末)	1カ月 (9月末)	3カ月 (7月末)	年初来 (16年12月末)
FTSE100指数 (7,493.08)	(7,372.76) 1.6%	(7,372.00) 1.6%	(7,142.83) 4.9%

[利上げ警戒も業績期待変わらず]

BOEは18年も小幅ながら利上げの継続を意識しており、ポンド高による企業業績への圧迫を警戒し、足元でもみ合い。しかし、市場の企業業績見通しは今のところ変化なく強気。





南アフリカ

2017年11月

景気
(実質)
GDP



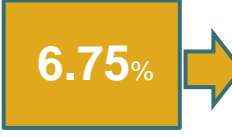
[財政リスク]
高等教育無償化を掲げたズマ大統領は、財務省に圧力、反発した同省高官の辞任など財政悪化懸念高まる。また、12月党首選を控え深刻化した党内分裂も懸念材料。

物価



[予想以上に加速]
燃料値上げで交通(同+5.6%)、ガソリン(前年同月比+12.1%)が高騰。経済停滞と物価上昇が並存するスタグフレーションの様相呈し、中銀は難しいカジ取り。

金融
政策



[据え置き観測]
ズマ大統領後継者をめぐる政局リスクや、大手格付け会社S&P、ムーディーズの格下げ懸念の高まりを受け、11月会合では金利据え置きで、当面は様子見との観測。

国際
収支



[累積貿易黒字は急拡大]
輸出減速(前年同月比+2.6%)の一方、輸入が4カ月ぶりプラス転換(同+6.0%)で黒字縮小。しかし、年初来収支は+408億ランド、前年同期の+46億ランドから大幅改善。

為替

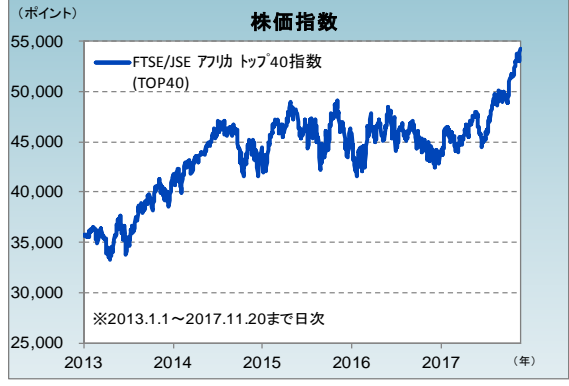
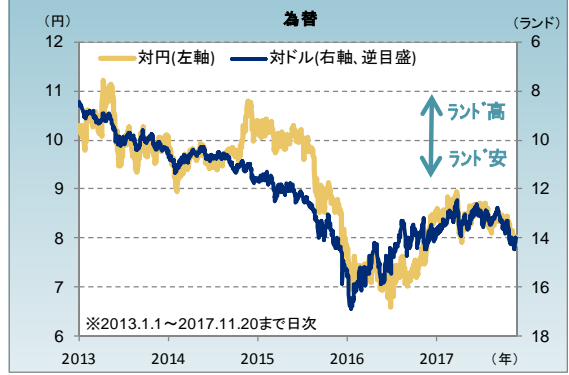
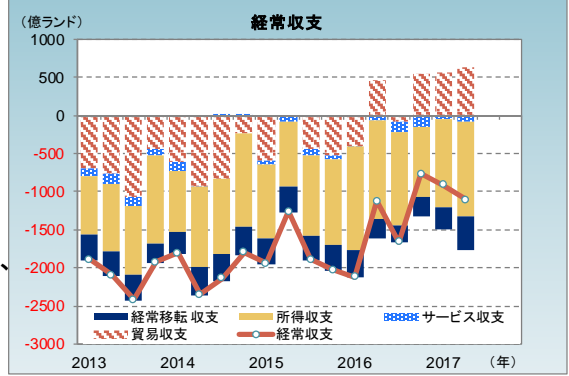
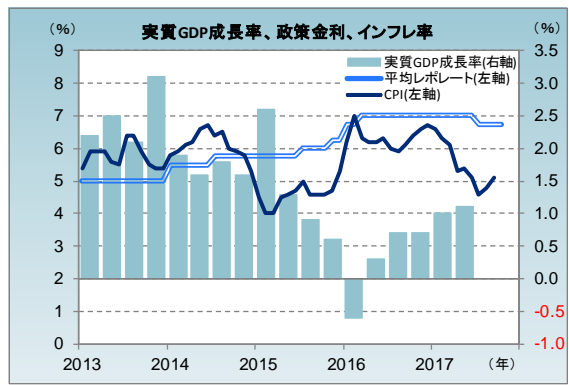
	(10月末)	1カ月 (9月末)	3カ月 (7月末)	年初来 (16年12月末)
対円 (1ランド=8.04円)		(8.30円) 3.1%	(8.36円) 3.8%	(8.52円) 5.6%
対ドル (1ドル=14.13ランド)		(13.57ランド) 4.2%	(13.19ランド) 7.2%	(13.72ランド) 3.0%

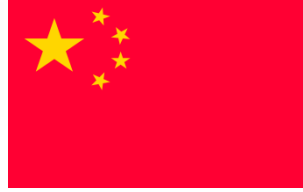
[1年ぶり安値]
高等教育無償化をめぐる財務省高官の辞任や、国营電力会社エスコムの財務問題、格下げリスクの高まりを背景に、ランドは1年ぶりの安値。一方、金価格の反発や好調な外需はランドの下支えに。

株式

	(10月末)	1カ月 (9月末)	3カ月 (7月末)	年初来 (16年12月末)
TOP40株価指数 (52,570.20)		(49,376.46) 6.5%	(48,873.13) 7.6%	(43,901.99) 19.7%

[最高値更新]
世界的な株高につれた投資資金流入や、ランド安による輸出企業物色で、11月入り後、再三にわたり史上最高値更新。





中国

2017年11月

景気
(実質)
GDP



【減速の見通し】

不動産過熱抑制策、環境汚染対策、資金調達コストの上昇を受け、固定資産投資や、鉱工業生産が鈍化、成長率は減速の見通し。一方、政府は成長率目標の緩和に言及。

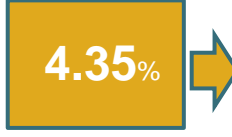
物価



【物価上昇圧力】

食品上昇で、市場予想を上回る上昇率。一方、環境汚染対策で大幅に生産削減が進み、物価上昇圧力に。PPI*(同+6.9%)は、6カ月ぶり高水準となった前月から横ばい。

金融政策



【高レバレッジ懸念】

中銀総裁は、「企業部門の債務残高対GDP比は165%とすでに危険水域に達しており、レバレッジ圧縮が喫緊の課題」と言及。信用市場引き締めなど、金融緩和は縮小傾向に。

国際収支

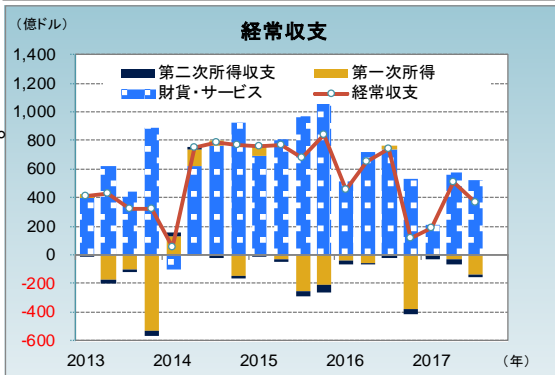
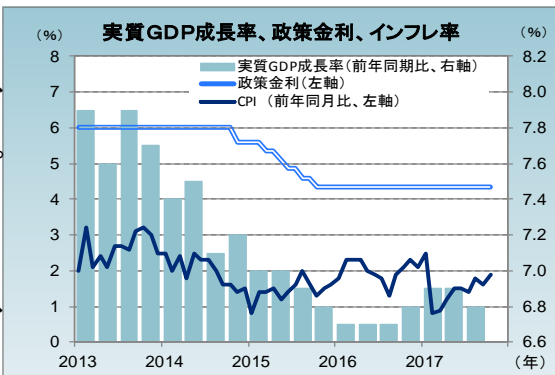


【輸出入鈍化】

環境対策強化を背景に、鉄鋼製品や石油製品関連の輸出量は、軒並み前年下回る水準。石炭、鉄鋼石、原油などの輸入量も減少し、輸出入ともに前月より伸びが鈍化。〈騰落率〉

為替

	(10月末)	1カ月 (9月末)	3カ月 (7月末)	年初来 (16年12月末)
対円 (1元=17.14円)		(16.96円) ↑1.1%	(16.40円) ↑4.5%	(16.84円) ↑1.8%
対ドル (1ドル=6.63元)		(6.63元) ↑0.1%	(6.72元) ↑1.4%	(6.95元) ↑4.6%



株式

【緩やかな資本流入】
資本流出を防ぐ当局の資本規制強化や、ドル安を背景に、元は下げ止まり。外貨準備高は9カ月連続で穏やかに増加。

〈騰落率〉

	(10月末)	1カ月 (9月末)	3カ月 (7月末)	年初来 (16年12月末)
上海総合指数 (3,393.342)		(3,348.943) ↑1.3%	(3,273.028) ↑3.7%	(3,103.637) ↑9.3%
香港ハンセン指数 (28,245.54)		(27,554.30) ↑2.5%	(27,323.99) ↑3.4%	(22,000.56) ↑28.4%

【高値更新する香港市場】
10年ぶりの高値を更新する香港株式市場に、本土の投資資金が流入、過熱感高まる。一方、債券利回り上昇や、急ピッチの新規上場承認などが、本土市場の重しに。

当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。